

平成 24 年 度 事 業 報 告 書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人
こどもプロジェクト

1. 事業の成果

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後、東京に避難している母子の支援に注力。月 2 回の学習支援と 1 回のレクリエーション、保護者向け情報サロン、母子英会話サロンなどを定期的開催、また啓発シンポジウムを 2 回開催、避難母子向け中国料理教室を開催してメディアでも取り上げられた。一時避難から長期避難となった被災者の現状が、これらの継続的な活動の中で明らかになり、課題もはっきりしてきた。東京の母子避難としては、特に未就学児の家庭の孤立と情報不足、地域での支援格差、県内県外避難での考え方の違いなどでのコミュニティ分断などが懸念されている。原発事故の放射線の影響の先行きが見えない中、経済的不安のみならず PTSD などもみられ、長期的で包括的な支援体制の構築が急務と考えられるが、12 月の政権交代後福島帰還への方針が強く打ち出され、NPO の今後のネットワークづくりが支援への鍵と考えられる。11 月に明治神宮球場で福島の子どもたち 100 名、東京に避難中の子どもと家族の 100 名を招待して開催したベースボールチャリティは大成功で、目的を持った保養プログラムの必要性があるという結論に至った。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内 容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報通信ネットワーク構築事業	こどもプロジェクト HP, メールマガジン	平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月	東京都内	3 名	子育て支援者、当事者 10,000 名	500
講演会事業	福島からの母子支援ネットワークシンポジウム	平成 24 年 7 月、25 年 2 月 計 2 回	東京都内	30 名	NPO、メディア、当事者 100 名	100
子どもの居場所作り・奉仕体験事業	福島自主避難こども学習支援、レクリエーション、サロン	平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月まで	東京都内	30 名	当事者約 60 人	13,462
次世代育成支援対策推進事業	福島からの母子の食育	平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月まで	東京都内	2 名	当事者約 10 人	755
ホームページなどの運営	こどもプロジェクト HP にて子育て支援情報を提供	平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月	インターネット上	3 名	利用者・一般 5,000 名	100

(2) 営利活動に係る事業 なし